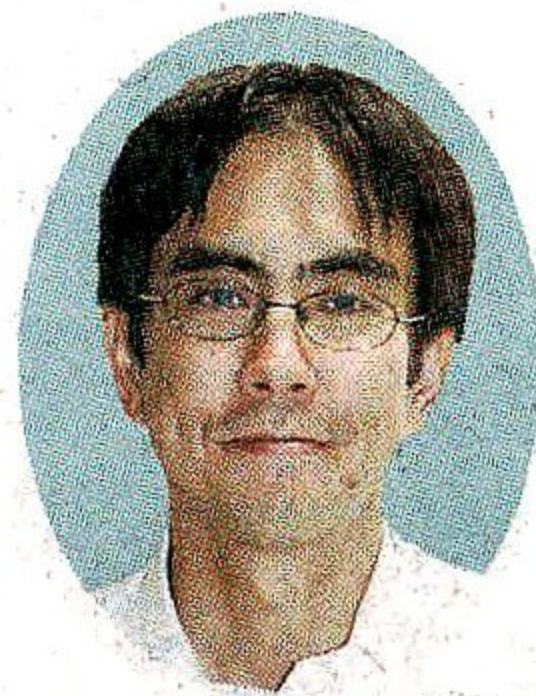


益城町の仮設住宅入居者への聞き取りで、将来も地元で暮らしたい、と考える人が7割超に上った。訪問調査を続ける熊本大震災復興デザインプロジェクトチームの円山琢也准教授（環境学）に、被災者の現状や必要な取



円山琢也准教授

り組みを聞いた。

（浪床敬子）

【1面参照】

これまでの聞き取りでは、前向きな人が多い印象があったが、じっくり話を聞くと、自宅再建のめどが立たないことへの不安や、仮設住宅での生活に慣れず、眠れないなどの不

## 益城町仮設住宅調査

## 円山熊本大准教授に聞く

# 再建焦らずじっくりと

安が見えてきた。

一方、意外に多かったのは「自分たちでできることはやりたい」という声だ。震災直後はインフラ復旧や仮設住宅の建設など、行政の支援が不可欠。しかし、ある時点からは、自分でできることは自分でやる「自助」、周囲と協力する「共助」を増やし、行政による「公助」との、すみ分けが必要になる。

調査に対して「先のことを考える余裕がない」「話したくない」という人たちは、より深刻ではないか。彼らにはどういう選択肢があるか、丁寧にサポートする必要がある。他の人が生活再建に向けてどんどん進み始

めると、不安になるだろう。だが被災者の課題はそれぞれ異なる。焦って自宅再建などを進める必要はない。少なくとも仮設住宅には2年間住めるので、自分の課題と対応策、選択肢をゆっくり考え、自分に最大限できることは何かを見極め、再建に向かってほしい。

把握できただけでも仮設団地には1人暮らしの高齢者が100人以上いる。孤立化、孤独死を防ぐには見守る仕組みが求められる。特に男性は、女性に比べてコミュニケーションが苦手な人が多い。男性にしかできない役割を担ってもらうなど、コミュニティに溶け込んでもらう工夫が大事だ。

（談）